
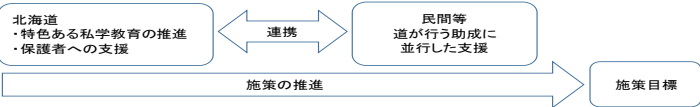


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	学事課	
施策名	私立学校等への支援			施策コード	01051	
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A	
知事公約	C0029、C0034、C0036	総合戦略	A1172、A1225	国土強靱化	B1113	事務事業数 31
SDGs	 			総合判定	順調	

【1 Plan】

施策目標	特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を通じて、公私間格差の縮小を図るよう努めるとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難にならないよう、保護者への支援措置の充実に取り組む。					
現状と課題	人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち地域や産業を支える人材や、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっており、幅広い教育の選択機会を提供し、本道教育の質の向上に資することができるよう、私立学校や保護者への支援が必要である。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への助成を通じた特色ある私学教育の推進 ・私立高等学校等に在学する生徒の授業料及び授業料以外の教育に必要な経費への助成など、保護者への支援 					
予算額(千円)	R3	32,531,672	R2	29,961,836	R1	26,865,640
施策のイメージ	 <p>北海道 ・特色ある私学教育の推進 ・保護者への支援</p> <p>連携</p> <p>民間等 道が行う助成に 並行した支援</p> <p>施策の推進</p> <p>施策目標</p>					

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した幼稚園の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	-		
設定理由	北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
各幼稚園の管理運営に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。								

指標名②	維持	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した高等学校の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	-		
設定理由	北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
各高等学校の管理運営に要する経費や、教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。								

指標名③	維持	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した専修学校の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	-		
設定理由	北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
各専修学校の管理運営に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	私立学校等への支援	施策コード	01051
---------------	-----	-----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	管理運営に要する経費に北海道が助成した幼稚園の割合	100	100	100	100	A
	管理運営に要する経費に北海道が助成した高等学校の割合	100	100	100	100	A
	管理運営に要する経費に北海道が助成した専修学校の割合	100	100	100	100	A
目標(指標)の達成状況	私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。				指標総合判定	A
連携状況	教育庁主催の研修に私立幼稚園の教員が参加した場合は管理運営に要する経費に追加で助成を行うなど、私立学校の教員の質の向上や経営の健全化に連携して取り組んでいる。				連携判定	○
緊急性優先性	私立学校に対する補助の拡充や財源措置等について、令和3年5月に国への要望を実施した。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	私立学校の管理運営に要する経費への支援や、私立学校等に在学する生徒の保護者への支援が実施できている。				総合判定(一次評価)	順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立高校等及び私立幼稚園の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価		

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	本道教育の質の向上に資することができるよう、引き続き、特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を行うとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないように、保護者への支援措置等に取り組む。